

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟戸 益男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟戸 益男
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 (東京都文京区大塚三丁目16番12号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,816,871	7,042,106	10,838,790
経常利益(千円)	1,109,390	1,254,001	626,522
四半期(当期)純利益(千円)	602,394	705,813	276,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,861	708,154	268,186
純資産額(千円)	11,354,632	11,668,960	11,006,894
総資産額(千円)	14,486,738	14,922,374	15,533,049
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.75	111.02	43.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.3	78.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,402	278,730	692,913
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,238	160,157	281,784
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,115	157,977	193,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,860,640	3,553,650	3,830,201

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.05	35.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、為替レートや株価の急激な変動、東日本大震災に起因する様々な影響により、国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では今年度より新しい「学習指導要領」が完全実施されたことに伴い、授業時数の増加や学習内容の充実が図られております。また、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、今年度も「移行措置」が実施されております。

小学校・中学校においては、学力向上に向けた様々な取り組みがなされ、確かな学力の確保のための手立てが取られております。また、学習内容の増加に伴い、「脱ゆとり」が徐々に進み、宿題や休日の学習が増加する傾向にあり、家庭での学習習慣の形成が進んでおります。

一方、学校におけるICT（情報通信技術）環境の整備状況も年々向上し、教員に支給されているコンピュータに、効率的な事務処理が行える「校務支援システム」を導入する自治体が増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物の全ての教材において、新しい「学習指導要領」に完全対応した改訂を行いました。評価教材においては、基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用できる力をみる評価内容を明確化したことや、教師のニーズに応えた企画を採用したことにより、教育現場の信頼をさらに得ることができました。

また、教師による児童への指導・支援及び、成績処理から保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの改良・普及を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,042,106千円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益1,254,001千円（前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益705,813千円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材が、昨年に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応し、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題を充実させたことや、教育現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、関連する付属教材を個別のプリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

社会科資料集は、資料の充実や紙面のワイド化を図ったことにより、実績が増加いたしました。

夏休み教材は、夏休み期間中における学力定着度の維持向上を求める教材としてのニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。

一方、プリント教材においては、商品ラインナップの精選による影響からわずかに実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、夏休み教材は、学力向上対策から採用も安定してまいりました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が、第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたこともあり、実績が大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,283,765千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は1,532,594千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「画材セット」は、市場における低価格化傾向の影響を受けましたが、新商品を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロッサム」においては、中学校における新しい「学習指導要領」の実施に向けた「移行措置」による家庭科の授業時数の縮減がありましたが、「基礎縫い教材」や「保育教材」の実績が好調であったことや、販路拡充のため注力しております高等学校での実績が増加したことにより、全体としても実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,756,390千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は162,598千円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,951千円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益は69千円（前年同四半期は営業損失115千円）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は610,674千円減少して14,922,374千円、負債は1,272,740千円減少して3,253,414千円、純資産は662,065千円増加して11,668,960千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加725,870千円、有価証券の減少313,377千円、商品及び製品の減少1,192,587千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによりです。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによりです。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,285,465千円であります。

支払手形及び買掛金が増加した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によりです。また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加659,724千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して276,550千円減少して3,553,650千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は278,730千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して669,133千円減少（前年同四半期の資金収支は390,402千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が174,411千円増加したものの、役員退職慰労引当金の減少額が30,696千円増加、売上債権の増加額が16,467千円増加、たな卸資産の減少額が391,598千円減少、仕入債務の減少額が143,343千円増加、法人税等の支払額が92,593千円増加したことによりです。

なお、当第2四半期連結累計期間は、小学校図書教材の全面改訂のため編集費用の増加による資金需要により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は160,157千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して45,918千円増加（前年同四半期比40.1%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円減少したものの、定期預金の預入による支出が230,000千円減少、定期預金の払戻による収入が200,000千円増加、保険積立金の払戻による収入が16,027千円増加、投資有価証券の取得による支出が237,831千円減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 157,977千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して98,138千円増加(前年同四半期の資金収支は 256,115千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が85,000千円減少、配当金の支払額が13,794千円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,600千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

教育界では、平成20年3月に、中央教育審議会の答申を受けて学校教育課程の基準となる「学習指導要領」が告示され、平成20年6月には「学習指導要領」の改訂に伴う平成21年度からの移行措置の内容が告示されました。この新しい「学習指導要領」は、小学校では平成21年度から2年間の移行措置を経て平成23年度から、また中学校では3年間の移行措置を経て平成24年度から、それぞれ完全実施されます。

これにより「学習指導要領」の改訂に伴う出版物の全面改訂と移行措置による部分改訂が発生いたします。そのため、編集費用負担の増加による売上原価の上昇が考えられますが、この大きな変革期を、他社製品との差別化、新たな事業展開の足がかりとして主体事業の基盤強化につなげていきたいと考えております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、運転資金、設備資金並びに配当及び法人税等の支払いであり、これらの資金は営業活動によるキャッシュ・フローにより充当しております。今後、「学習指導要領」の改訂に伴う全面改訂及び移行措置に対応するため、当社グループ教材の編集改訂が必要となり資金需要が高まる可能性があります。これら編集費用について手元資金で不足する場合は、銀行借入等による資金調達を行う予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,600,000		1,917,812		1,832,730

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林商事	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	496	7.51
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	300	4.55
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	216	3.28
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	214	3.25
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,527	53.45

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	製作・物流本部長、 営業本部長	川元 行雄	平成23年9月30日
常務取締役	製作・物流本部長	編集本部長	長瀬 俊幸	平成23年9月30日
取締役	編集本部長	-	安田 俊治	平成23年9月30日
取締役	I C T事業本部長	-	水谷 泰三	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	3,019,950
受取手形及び売掛金	1,539,294	2,265,165
有価証券	1,098,190	784,812
商品及び製品	2,987,570	1,794,982
仕掛品	624,961	1,017,233
原材料	283,562	281,247
繰延税金資産	140,428	156,198
その他	13,655	12,149
貸倒引当金	4,207	6,125
流動資産合計	9,779,956	9,325,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,289	762,404
土地	3,399,309	3,405,117
その他(純額)	125,798	115,861
有形固定資産合計	4,284,397	4,283,383
無形固定資産	133,689	120,312
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	695,483
繰延税金資産	52,803	46,838
その他	612,863	485,110
貸倒引当金	36,553	34,368
投資その他の資産合計	1,335,006	1,193,063
固定資産合計	5,753,093	5,596,759
資産合計	15,533,049	14,922,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	1,162,760
短期借入金	131,967	20,379
未払法人税等	247,396	531,991
引当金	42,643	46,000
その他	657,564	516,996
流動負債合計	3,527,797	2,278,127
固定負債		
長期借入金	31,339	27,561
繰延税金負債	132,109	143,873
退職給付引当金	448,939	443,331
役員退職慰労引当金	329,146	309,399
その他	56,821	51,120
固定負債合計	998,356	975,286
負債合計	4,526,154	3,253,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	8,160,581
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,024,060	11,683,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,165	14,824
その他の包括利益累計額合計	17,165	14,824
純資産合計	11,006,894	11,668,960
負債純資産合計	15,533,049	14,922,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 6,816,871	1 7,042,106
売上原価	3,940,064	3,991,259
売上総利益	2,876,806	3,050,847
販売費及び一般管理費	2 1,761,973	2 1,791,067
営業利益	1,114,833	1,259,780
営業外収益		
受取利息	1,718	1,584
受取配当金	3,627	3,554
受取賃貸料	12,540	12,712
保険配当金	-	2,491
雑収入	7,042	5,410
営業外収益合計	24,928	25,752
営業外費用		
支払利息	511	190
売上割引	29,860	31,332
雑損失	0	8
営業外費用合計	30,371	31,531
経常利益	1,109,390	1,254,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	4,134
特別利益合計	53	4,134
特別損失		
固定資産除却損	371	509
投資有価証券評価損	36,910	29,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	-
その他	700	3,554
特別損失合計	59,144	33,426
税金等調整前四半期純利益	1,050,299	1,224,710
法人税、住民税及び事業税	513,448	520,912
法人税等調整額	65,544	2,015
法人税等合計	447,904	518,897
少数株主損益調整前四半期純利益	602,394	705,813
四半期純利益	602,394	705,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,394	705,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,533	2,340
その他の包括利益合計	12,533	2,340
四半期包括利益	589,861	708,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,861	708,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050,299	1,224,710
減価償却費	86,334	74,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,345	267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	16,643
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	580	5,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,949	19,747
受取利息及び受取配当金	5,345	5,138
支払利息	511	190
投資有価証券評価損益(は益)	36,910	29,362
有形固定資産除却損	371	509
売上債権の増減額(は増加)	700,271	716,739
たな卸資産の増減額(は増加)	1,194,228	802,629
仕入債務の増減額(は減少)	1,144,262	1,287,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	-
その他	28,799	145,755
小計	530,853	45,649
利息及び配当金の受取額	6,534	6,160
利息の支払額	494	157
法人税等の支払額	146,490	239,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,402	278,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	0
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の償還による収入	640,000	-
有形固定資産の取得による支出	20,629	41,515
無形固定資産の取得による支出	33,449	10,063
投資有価証券の取得による支出	237,831	-
保険積立金の積立による支出	3,849	4,291
保険積立金の払戻による収入	-	16,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,238	160,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196,000	111,000
配当金の支払額	59,893	46,099
自己株式の取得による支出	75	-
その他	146	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,115	157,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,526	276,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,612,114	3,830,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,860,640	3,553,650

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。	1 売上高の季節的変動 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 506,917千円 荷造運搬費 390,353千円 退職給付費用 30,657千円 貸倒引当金繰入額 5,331千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,408千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 511,170千円 荷造運搬費 406,991千円 退職給付費用 30,640千円 貸倒引当金繰入額 1,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,011千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,537,090千円 有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 1,324,662千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,112千円 現金及び現金同等物 3,860,640千円	現金及び預金 3,019,950千円 有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 634,812千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,112千円 現金及び現金同等物 3,553,650千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	-	6,816,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	-	6,816,871
セグメント利益又は損失 ()	1,390,815	168,362	1,559,178	115	1,559,063	444,230	1,114,833

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 444,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	-	7,042,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	-	7,042,106
セグメント利益	1,532,594	162,598	1,695,193	69	1,695,263	435,482	1,259,780

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 435,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円75銭	111円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	602,394	705,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	602,394	705,813
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,083	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....27,970千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円40銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。